新友会政策モニター研修会開催

平成28年12月10日（土） ホテルメトロポリタン長野にて

講演会 「公共施設マネジメントに関する地域のワークショップ活動について」

長野市政課題である「公共施設マネジメント事業」に関し、芋井地区では公共施設再配置の計画策定にあたって、計画策定前段階から市民と行政がともに協議し地域住民の意見を組み入れた計画案とするために、「芋井地域の公共施設に関する初めての試み」として、市民参加によるワークショップを行っています。

ワークショップでは、地域住民や信大生など約30人が、地域のにぎわいやまちづくりにつながる公共施設の在り方や、地域交流の促進を生み出すアイデアなど様々な意見を出し合いました。その後、当初より作成していた「施設の再配置計画案」をたたき台として、A～Eの5グループごとに意見を出し合い、公共施設の再配置案としてまとめました。

芋井地区における「公共施設マネジメント」のワークショップ活動状況について芋井地区住民自治協議会会長の和田智氏から講演をしていただきました。

講師
芋井地区住民自治協議会
会長 和田　智氏

懇談会

新友会政策モニター制度は、日頃から恒常的に市民の皆様のご意見を伺うための制度です。

モニターの皆様によって市政に対する要望や意見をいただきました。

◇◇◇ 主なものにつきましてご紹介いたします ◇◇◇

公共施設マネジメント関連

◎どんな事業でもワークショップを実施し、市民意見を聞く体制整備が欲しい。
◎公共施設の活用として市営美術館・展示場を設置して欲しい。
◎公共施設再編の件、データのみの机上のものではないか。
◎オリンピックスタジアムやエムウェーブ等もっとプロ野球や芸能人を呼んで活性すべき。
◎スパイラルは休止し、その費用は交通対策や水道料金減免に活用して欲しい。
◎スパイラルは競技人口が少ないのが問題と聞くが、市として増やす事が必要ではないか。
◎社会体育館は需要も多く、予約が取りにくい。取り壊し予定の施設も残して欲しい。
◎公共施設の複合化は、積極的な推進が必要。
◎長年、改築・改修要望のある公民館の改善をお願いしたい。
◎城山公園一帯の市有施設整備の推進が必要。地元の声を反映して欲しい。

人口減少・中山間地域・中心市街地活性関連

◎人口増対策とか言っているが、現状では子供達が長野市に帰ってくるとは考えづらい。
◎中山間地域だけでなく市街地の空き家が目立つ。
◎中山間地域・市街地共々空き家対策の推進をして欲しい。

高齢者対策

◎高齢者・独居老人の災害時避難が心配。危機管理に対する対策強化を望む。
◎中山間地域の少子化に危惧するとともに「街」でも高齢化進み役員のなり手がいない課題が有る。
◎高齢者ドライバーの免許返納は足の確保が必要。デマンドバス利便性を高めて欲しい。
◎老人対策と子育てについてはーか所で共に交わる施設が出来ないか。

子育て関係

◎子育ては、地域と学校の連携を図る必要が有ると考える。
◎保育士不足の解消と放課後子ども総合プランの有料化は慎重な協議を望む。
◎市立長野高校に長野市外から通学する生徒の居住する市町村から負担金をとるべきと考える。
◎放課後子どもプランは有料化して欲しい。子育ては親が責任を持ってやるべき。

鳥獣対策関係

◎鳥獣害対策の件、猟友会の高齢化、神社の障子はりなど、高齢化により継続できない。
◎電気柵が張れないなど鳥獣被害が深刻。
また、カラスが多く糞害を含め大変で対応策を求める。

行政運営関係

◎地域福祉の問題解決が第一、相談窓口の一本化やシステムの簡略化を望む。
◎支所機能で一つの相談窓口で用が足りるようなシステム構築を望む。
◎地区社協が自立して残っているのは6地区のみ。健康寿命には保健補導員復活を。
◎行政職員の削減を。特に支所職員（支所で間に合わないことが多すぎる）
◎住自協交付金は、世帯割だけでなく、面積割も導入して欲しい。

交通対策

◎八幡原古戦場近くにターミナルを設置し、善光寺等にシャトルバス運行による交通渋滞緩和や駐車場不足の解消を望む。
◎交通対策として富山市のような市と事業者が連携するが欲しい。
◎千曲川堤防の拡幅事業計画についても現況と見通しも示して欲しい。
◎公共交通網の連携、接続等について検討して欲しい。

都市デザイン

◎本市に大型ショッピングセンターは、必要ないと思う。
◎中央通りに公衆トイレを設置して欲しい。

消防関係

◎消防団詰め所・器具置き場の廃止は検討して欲しい。

平成28年11月17日（木） ホテルメトロポリタン長野にて

長野市農政懇談会を開催致しました。

この度、長野市農政懇談会において、TPP交渉・農業・農協改革など、農業を取り巻く情勢が非常に厳しい中、長野市農業協同組合協議会、長野市農業委員会、長野市及び長野市農業公社と、農業の現状について、取り組み状況と事業推進上の課題について懇談致しました。又、「長野市を取り巻く農業の現状～都市型農業（都市近郊型農業）と中山間地域～」について、今後の農業振興の推進や農業後継者の育成などの課題も踏まえ、長野市の中山間地域の活性化などについて意見交換し、今後、関係機関が連携して農業振興を図っていくことを確認しました。

状況報告

農協改革について
JA長野中央会

平成28年4月1日政府の諮問機関である規制改革推進会議における「農協改革についての意見」を受け農業の成長産業化をより一層図るため農協法が一部改正されました。

JA長野県グループ改革目標である「農業所得の増大」と「社会に貢献する地域協同組合の役割発揮」達成に向け、改革目標につながるJA長野県ビジョン（6年間の長期計画）をたて、現在、後期中期計画（平成28年度～30年度）において農業振興や自己改革に取り組んでいるところです。

長野市農業研修センターについて
農業政策課

長野市では、農業者の高齢化や後継者不足により農業の担い手が減少し、一方で地産地消の推進や食の安全を求める声が高まる中、農業に関わりたい方も年々増加しています。

そこで、農業に携わりたい方、企業をサポートするため農業研修センターを整備し、多様な農業の担い手として育成していくことを趣旨とし、農業研修センターを開設します。

有害鳥獣対策とジビエ振興について
いのしか対策課

長野市では「長野市ジビエ振興計画」（平成28年11月）について野生鳥獣による農業被害軽減とジビエ活用による地域活性化の仕組みの構築を趣旨として下記項目の推進を図ります。

①適正な固体数調整による農業被害軽減の推進
年間捕獲目標：イノシシ600頭とニホンジカ700頭　計1,300頭
②ジビエ肉処理加工施設の整備推進
③新たな地域資源による中山間地域の活性化の推進

意見交換で交わされた主な内容

農業後継者の育成について

《長野市農業委員会》
●担い手育成対策として、農家子弟の就農が重要。所得が増えれば就農も増え、地域のリーダーにもなるので、これを支援する対策を講じていく必要がある。
●新規就農として定年帰農者も重要であり、今後はこれを柱とした支援が重要と考える。

都市型農業への提案について

Q《長野市経済振興議員連盟（新友会）》
●長野市は果実が多く、高品質である。東御市の「ワイン特区」のような、「果実特区」を作り、年間の収入が見える経営にしていくことが必要ではないか。

A《長野市農業委員会》
●現状では、りんご・もも等の下級品を加工品にしているが、100%加工目的にした栽培が普及しつつある。例えば、全農で紅玉専用圃場を検討するなどの必要があり、TPPが導入されれば、加工業は経営が困難となるので、目的を持った加工栽培が重要となってくる。

農協に対する質問について

Q《長野市経済振興議員連盟（新友会）》
●長野市産の出荷先は主にどの都市か、教えていただきたい。

A《JAグリーン長野》
●主に、大阪、名古屋、東京方面。

《JAながの》
●野菜は主に地元市場、他に中京、北陸方面、果実は大阪、関東方面。

Q《長野市経済振興議員連盟（新友会）》
●JAながのの直売所は現在何箇所か。
●うえまつ直売所は売上げが伸びているとのことだが、特産品があるのか。

A《JAながの》
●アグリながぬま、あもり直売所、うえまつ直売所の他、本年度、駅前に新たに設置して計4箇所。
●うえまつ直売所には、中心は裾花地区だが、他に飯綱町や信濃町など広域から持ち込んでおり、種類も多く、団地も抱える市街地で盛況である。

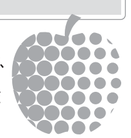
女性農業者支援・就農支援について

Q《長野市経済振興議員連盟（新友会）》
●市議会女性議員6名で行政と懇談会を行っているが、介護や子育てなどの相談体制も必要と感じる。また、昨年の建議書でも女性農業者の支援について要望しているが、取り組み状況をお聞かせいただきたい。

A《JAグリーン長野》
●JAグリーン長野では営農懇談会の中で、女性用にパセリ、ミニトマトなどの軽量作物を提案している。また、新規就農者向けにグリーン農業講座を開催しており、毎年100名（男性6割、女性4割）が毎月テーマを設定して実施している。9月に農業機械の実演講習、各流通センターでは農業普及センターと連携し果樹セミナーを行っている。

《長野市農業政策課》
●長野市では、本年度、びんずる市で試行的に相談窓口を設置した。当初、農業・就農相談として開催したが相談者が少なく、家庭菜園的な相談に切り替えて実施したところ、数名の相談者があった。県の地方事務所単位で企画している女性農業者の就農相談のPRや東京・大阪・名古屋等での就農相談・移住相談を今後も積極的に行っていく。

りんごなどの海外輸出について



Q《長野市経済振興議員連盟（新友会）》
●りんごの海外輸出について、青森県では全国36,000tのうち、90%に当たる34,000t、また、北海道では長いもを生産量全体の5%を輸出しているとのことだが、本市として輸出に支障となるものは何があるのか。

A《JAながの》
●代金の回収リスク、農薬の規制や病害虫対応、国内流通単価の値上がりと出荷要請の増加、船輸送のコンテナ確保が難しいなど。（青森が輸出に力を入れているので、国内市場では量が不足し、値も上がっている。生産量が減少している中、相手の要請に応えられるかどうか。）

《JAグリーン長野》
●長いもについては、中国産の輸入物を減らし、10年前から国産に切り替えている外、国内の大手でも大半が国内産に切り替えてきている。まずは、国内需要に対応していきたい。